

ISETAN



平成16年3月期 中間決算説明会



2003年11月14日

株式会社 伊勢丹

本日のご説明内容

第1部 総括

第2部 平成16年3月期 中間決算内容と通期業績予測

第3部 価値創造3ヶ年計画～販管費削減の状況報告

年金制度の改訂と与える影響

質疑応答

出席役員

代表取締役 社長執行役員 兼 営業本部長

武藤 信一

取締役 常務執行役員 SS統括部長 兼 海外統括部担当

吉田 正輝

取締役 常務執行役員 経営企画部長 兼 経理部担当

二瓶 郁夫

執行役員 経理部長

槍田 憲司



第1部 総括

代表取締役 社長執行役員 兼 営業本部長

武藤 信一



第2部 平成16年3月期 中間決算内容 および通期業績予測

取締役 常務執行役員 経営企画部長 兼 経理部担当

二瓶 郁夫

平成16年3月期中間決算(連結)

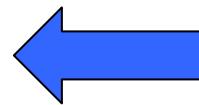
連結の範囲について

【平成15年9月】

伊勢丹	1社
連結子会社	35社
非連結子会社	3社
持分法適用関連会社	5社
持分法非適用関連会社	0社
合計	44社

【平成6年3月期】

伊勢丹	1社
連結子会社	12社
非連結子会社	44社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	11社
合計	69社



平成16年3月期中間決算(連結)の状況

(前年との比較)	実績	前年差 (前年比)
売上高	2,870億円	26億円 99.1%
売上総利益	825億円	12億円 98.5%
販売管理費	783億円	1億円 99.8%
営業利益	42億円	11億円 78.6%
経常利益	47億円	3億円 93.5%
特別利益	4億円	+0億円
特別損失	6億円	+5億円
中間純利益	22億円	5億円 80.2%

参考：東京業界売上高前年比 95.4%

(伊勢丹) 店別売上高と前年実績との比較

	本年実績	前年実績	差額
本店	1,123億円	1,121億円	+ 2億円
立川店	177億円	177億円	+ 0億円
吉祥寺店	87億円	92億円	4億円
松戸店	138億円	140億円	1億円
浦和店	234億円	241億円	6億円
相模原店	156億円	157億円	1億円
府中店	116億円	118億円	2億円
全店計	2,035億円	2,049億円	14億円

店頭計	1,001億円	1,004億円	3億円
外商統括部	115億円	112億円	+ 3億円
その他	6億円	4億円	+ 2億円

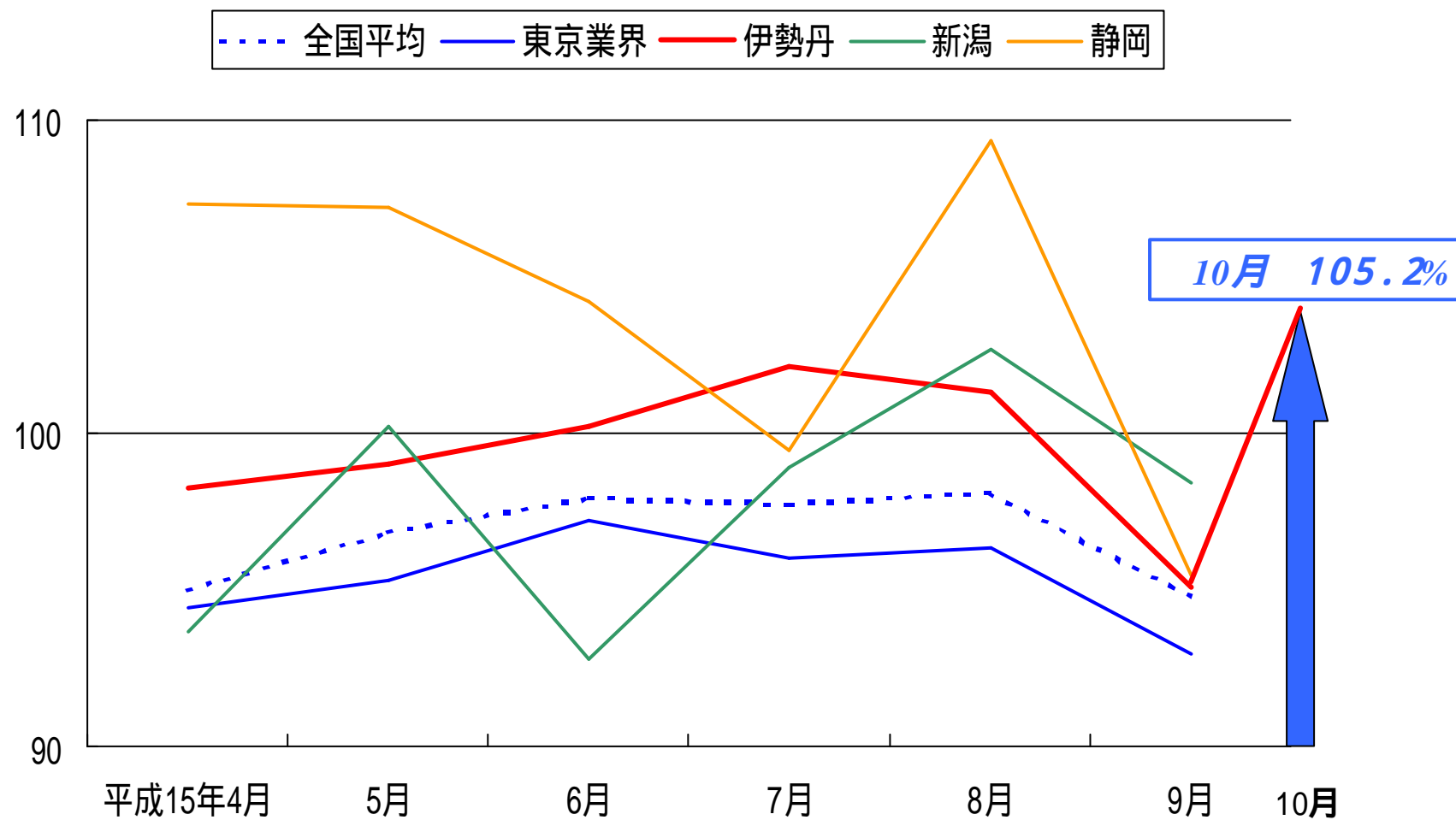
(百貨店セグメント)店別売上高と前年実績との比較

	本年実績	前年実績	差額
静岡伊勢丹	104億円	101億円	+ 3億円
新潟伊勢丹	181億円	186億円	4億円
シンガポール	78億円	83億円	4億円
タイランド	19億円	21億円	1億円
マレーシア	47億円	49億円	1億円
上海梅龍鎮	29億円	25億円	+ 3億円
天津	21億円	20億円	+ 1億円
上海華亭	12億円	13億円	1億円

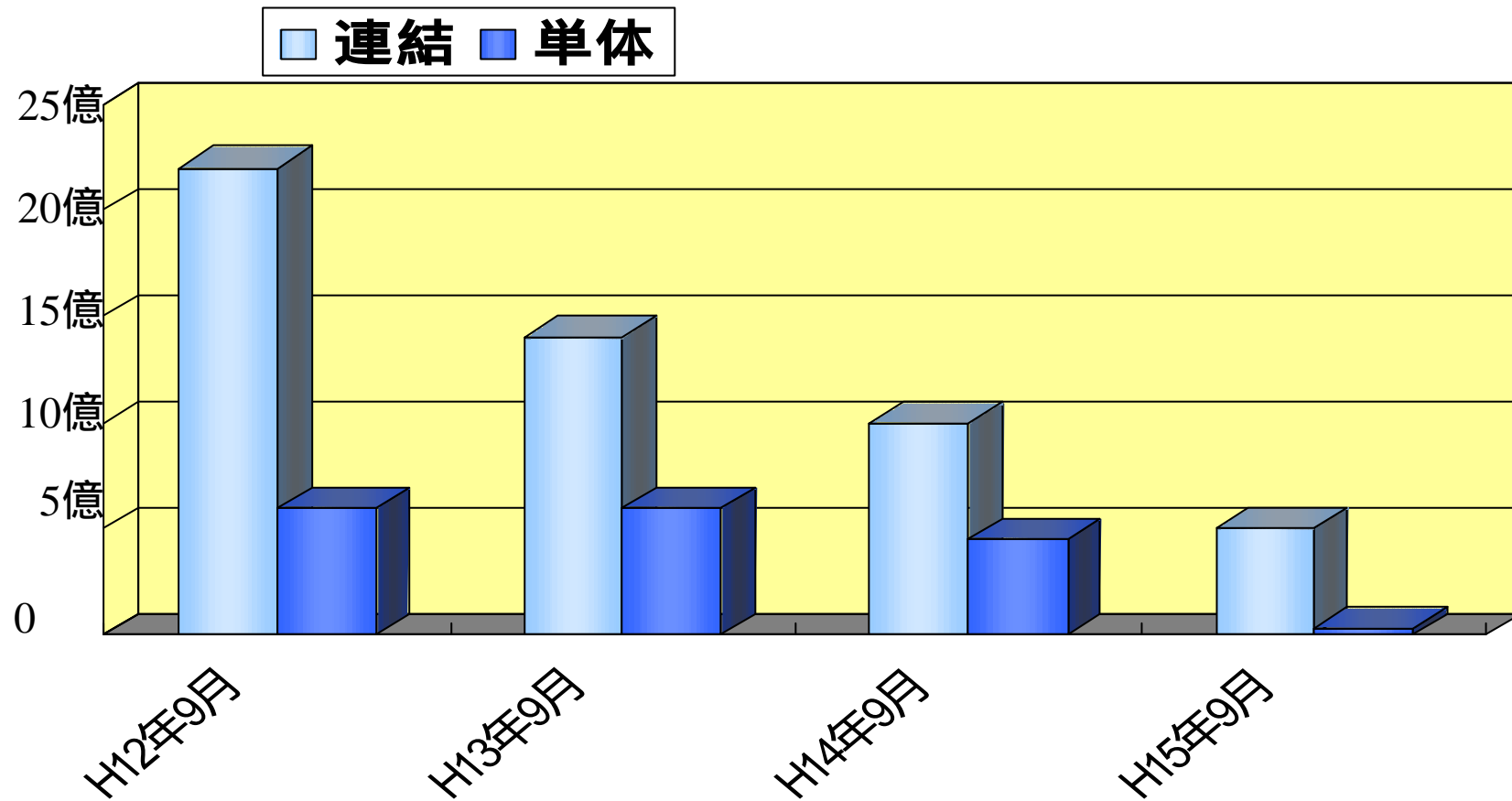
(ご参考)

台湾	38億円	40億円	2億円
岩田屋	534億円	413億円	+ 121億円

(国内百貨店 3社)月別売上の推移



金融収支の改善



平成16年3月期中間決算(連結)の状況

(*予測との比較)	実績	予測差 (予測比)
売上高	2,870億円	19億円 99.3%
売上総利益	825億円	4億円 99.5%
販売管理費	783億円	15億円 98.1%
営業利益	42億円	+12億円 141.1%
経常利益	47億円	+17億円 157.6%
特別利益	4億円	+4億円
特別損失	6億円	6億円
中間純利益	22億円	+12億円 221.0%

* 予測... 5月開催の決算説明会でご説明した数値

キャッシュフローの状況(連結)

営業キャッシュフロー	94億円	(前年差 + 56億円)
投資キャッシュフロー	27億円	(前年差 21億円)
フリーキャッシュフロー	66億円	(前年差 + 34億円)
財務キャッシュフロー	219億円	(前年差 82億円)

有利子負債残高(連結)

997億円(前期末差 203億円)

平成16年3月期 中間 財政状態

【連結】

総資産	4,036億円
(前期末差)	173億円)
有利子負債残高	997億円
(前期末差)	203億円)
株主資本	1,573億円
(前期末差)	+27億円)
株主資本比率	39.0%
(前期末差)	+2.3%)

【単体】

総資産	3,102億円
(前期末差)	+88億円)
有利子負債残高	802億円
(前期末差)	+32億円)
株主資本	1,361億円
(前期末差)	+19億円)
株主資本比率	43.9%
(前期末差)	0.6%)

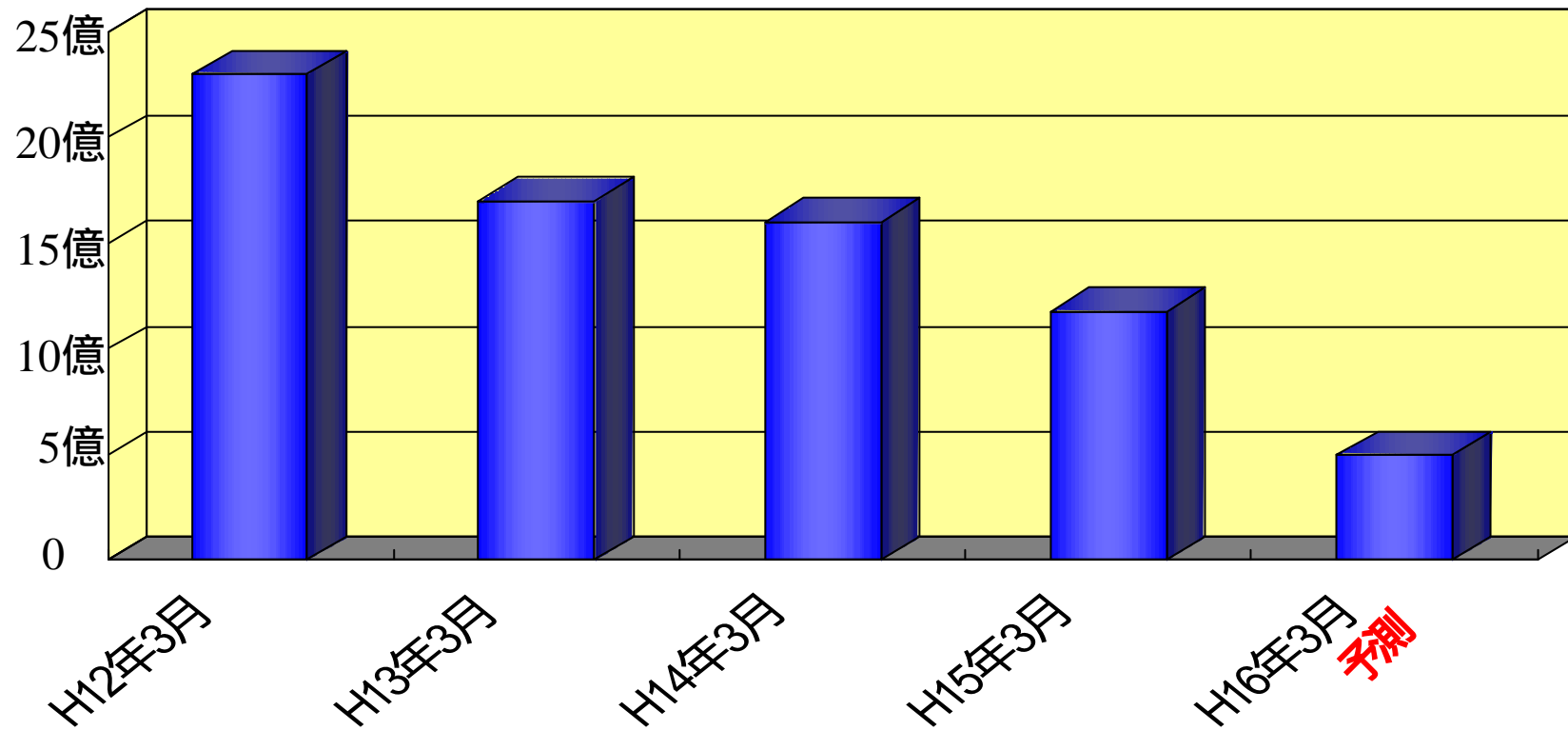
平成16年3月期決算(単体)予測

	上期実績	下期予測	通期予測	前年実績	前年差 前年比
売上高	2,035億円	2,314億円	4,350億円	4,345億円	+5億円 100.1%
売上総利益	549億円	626億円	1,176億円	1,178億円	2億円 99.8%
販売管理費	537億円	558億円	1,096億円	1,078億円	18億円 101.7%
営業利益	11億円	68億円	80億円	100億円	20億円 79.7%
経常利益	23億円	76億円	100億円	122億円	22億円 81.4%
特別利益	4億円	2億円	6億円	3億円	+2億円
特別損失	4億円	94億円	99億円	36億円	+62億円
当期利益	13億円	25億円	12億円	39億円	51億円

(伊勢丹)店別予測売上高と前年実績との比較

	本年予測	前年実績	差額
本店	2,416億円	2,394億円	+22億円
立川店	382億円	375億円	+7億円
吉祥寺店	184億円	191億円	7億円
松戸店	298億円	299億円	1億円
浦和店	497億円	504億円	7億円
相模原店	330億円	333億円	3億円
府中店	243億円	246億円	3億円
全店計	4,350億円	4,345億円	+5億円
店頭計	2,178億円	2,159億円	+19億円
外商統括部	238億円	235億円	+3億円

金融収支の予測 (単体)



特別損益の予測 (単体)

特別利益・・・予測 6億円

- ・固定資産売却益 2億円
- ・投資有価証券売却益
2億円
- ・子会社清算益 2億円

特別損失・・・予測 99億円

- ・厚生年金基金解散など
年金関連損失 90億円
- ・総報酬制導入による
社会保険料調整額 5億円
- ・固定資産売却損 4億円

平成16年3月期決算(連結)予測

	上期実績	下期予測	通期予測	前年実績	前年差 前年比
売上高	2,870億円	3,280億円	6,150億円	6,018億円	+131億円 102.2%
売上総利益	825億円	935億円	1,760億円	1,727億円	+33億円 101.9%
販売管理費	783億円	807億円	1,590億円	1,547億円	+43億円 102.8%
営業利益	42億円	128億円	170億円	180億円	10億円 94.4%
経常利益	47億円	128億円	175億円	171億円	+4億円 102.3%
特別利益	4億円	0億円	4億円	3億円	+1億円
特別損失	6億円	89億円	95億円	19億円	+75億円
当期利益	22億円	7億円	29億円	77億円	48億円 37.7%

(子会社)店別売上高と前年実績との比較

	本年予測	前年実績	差額
静岡伊勢丹	228億円	221億円	+7億円
新潟伊勢丹	399億円	396億円	+3億円
小倉伊勢丹	38億円	-	+38億円
東南アジア3社	313億円	246億円	+66億円
中国3社	134億円	123億円	+10億円

(ご参考)

台湾	80億円	81億円	1億円
岩田屋	1,109億円	869億円	+240億円



第3部 価値創造 3ヶ年計画初年度

～ 販管費削減の状況報告

取締役 常務執行役員 経営企画部長 兼 経理部担当

二瓶 郁夫

価値創造 3ヶ年計画における構造改革

構造革新 3ヶ年計画
における
経費削減施策」

即効性のある
経費削減施策は
これまで通り継続

機能強化

価値創造 3ヶ年計画
における
構造改革の深耕」

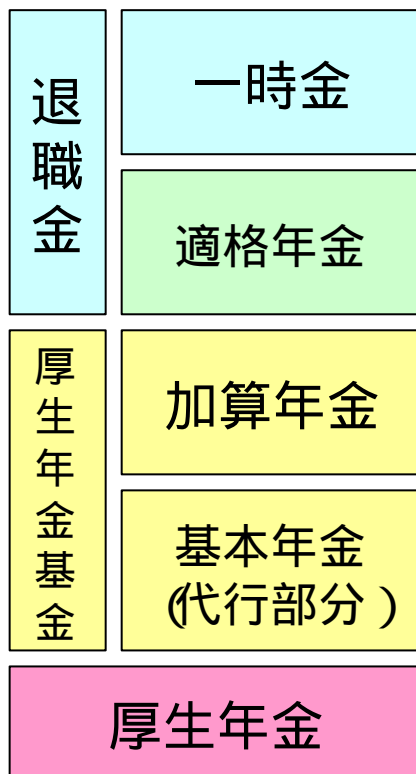
- 中長期的な視野で
1. 年金制度改訂
 2. 組織の枠を超えた
構造改革
 3. 人事制度改革

抜本的な改革による

価値の創造

年金制度改訂の内容

< 現在 >

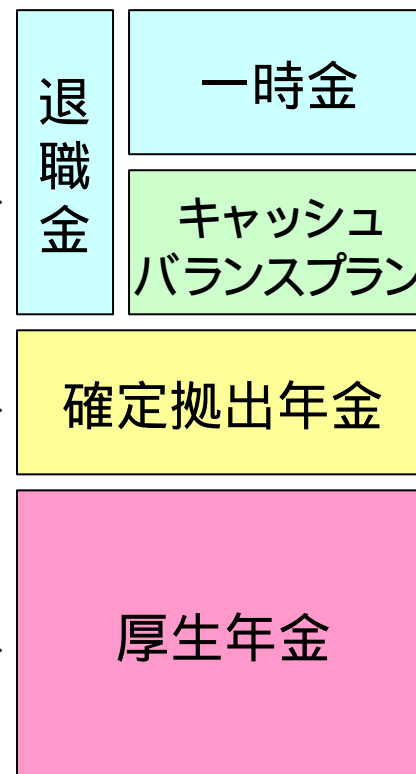


適格年金制度の廃止
新年金制度への移行

厚生年金基金の解散
新年金制度の創設

改訂のポイント

< 2004年4月 ~ >



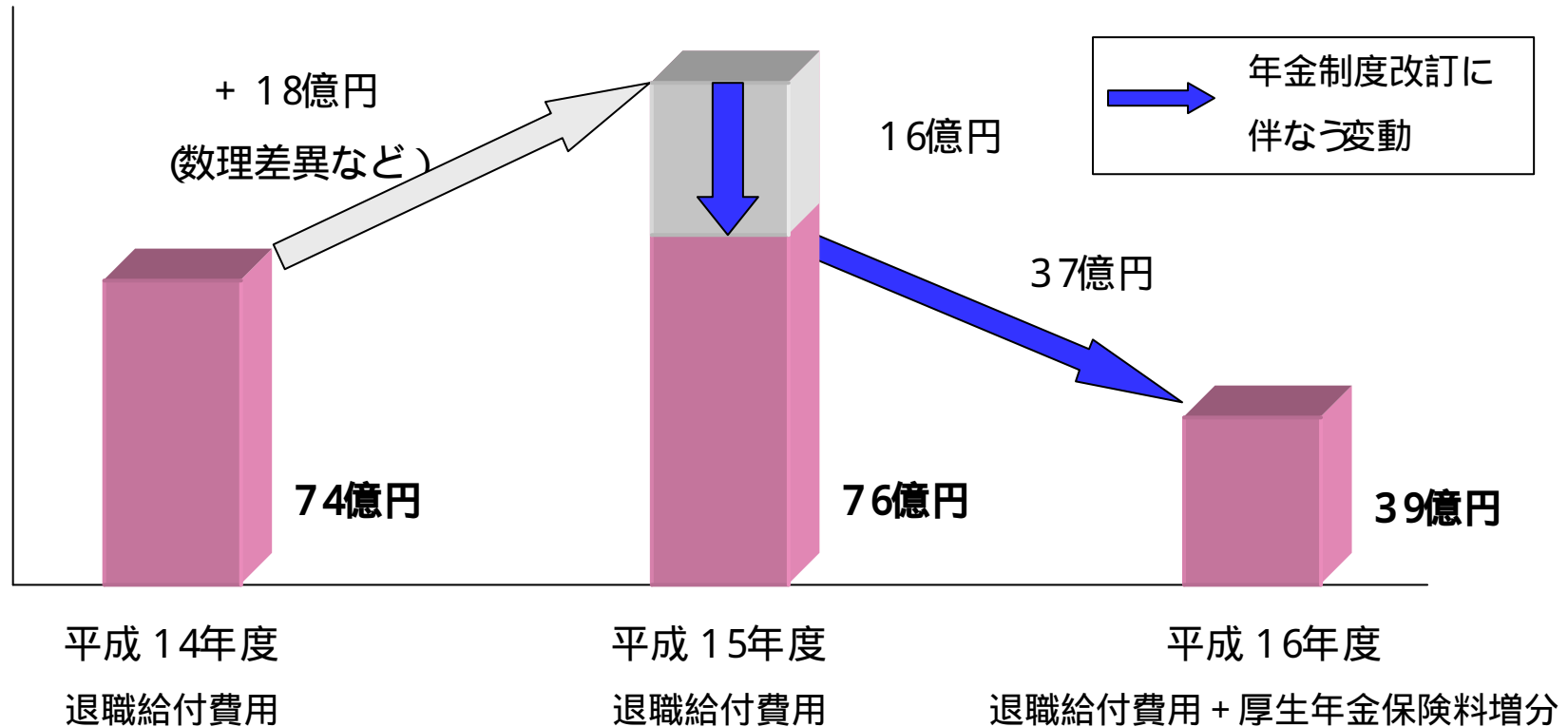
後発債務が生じにくい制度の構築

金利変動リスクの抑制による退職給付費用の安定化

給付水準の引き下げ

年金制度改訂の収支への影響

(1) 改訂に伴う退職給付費用 + 年金関連費用の増減



(2) 平成 15年度に発生する特別損失 : 約 90億円

上記は単体での影響。関連会社では改訂を行わない場合に比べ人件費が約 8億円減少する見込み。特別損失額に与える影響は軽微。

構造改革による経費削減 例

地代家賃

・店舗賃借契約の見直し
(一部返却も含む)

光熱費

・井戸水の有効利用
・新規電力会社の活用

構造改革による
生産性の向上

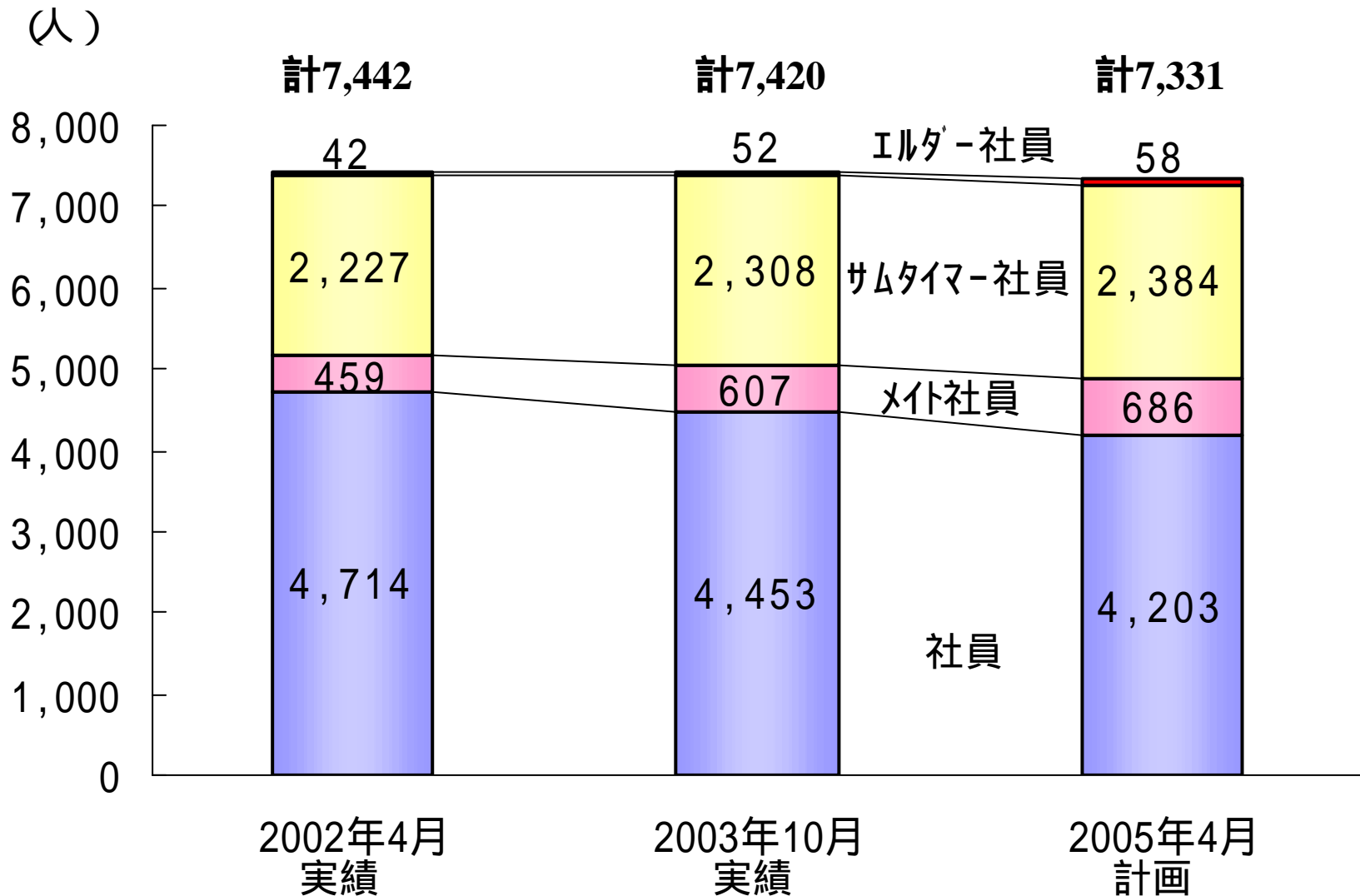
駐車場
(外部委託費)

・委託先業務70-見直し

修理費
(設備投資額)

・資材調達・工事費削減

人事制度改革・要員政策



構造改革による企業価値創出

